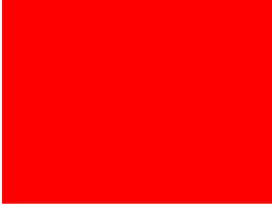


---



# FRI 研究レポート

---

No.69 March 2000

---

---

## 中国と台湾の経済関係の現状と将来展望

- 政経分離から政経一体へ

主任研究員 朱 炎

# 中国と台湾の経済関係の現状と将来展望

## 政経分離から政経一体へ

主任研究員 朱 炎

### 【要 旨】

- 1 . 中国と台湾の経済交流は、80年代に入ってから関係の緊張緩和に伴ってスタートした。貿易、投資などの経済交流は、政経分離、間接的、補完的および互恵的というような特徴を持ち、中台双方に大きな利益をもたらした。しかし、90年代後半以降、政治関係は再び緊張し、経済関係にも影を落とした。政経分離はすでに限界に至っている。
- 2 . 経済面で検討すると、中国経済と台湾経済の持続的成長、構造調整や国際化、および国際経済環境などの変化は、いずれも中台間の経済交流への促進要因になる。したがって、経済要因のみ考える場合の経済関係の変化にも3つの可能性が考えられる。経済の高成長が続き、経済関係を進展させる。経済成長が停滞し、経済交流は維持、もしくは停滞する。経済危機に見舞われ、経済交流が中断される。
- 3 . しかし、中台間経済関係の行方は政治関係によって決定される。現在、中台双方は統一問題をめぐって、現状認識、統一の前提と条件、関係改善と交渉の進め方などの面に対立している。中国の政治安定と政治改革の進展、台湾の政治の変貌や政権交代、米国の対台湾政策を中心とする国際関係の変化などは、今後の中台間政治関係を左右する。したがって、政治関係の今後の変化には3つの可能性が考えられる。関係改善が進展し、政治統合の方向性も決める。対立が緩和されるが、関係改善が進まず、分断の現実が維持される。統一と独立の攻防で対立激化、関係が緊張する。
- 4 . 政治と経済の両面から、諸要因を合わせて考えると、中台間の経済関係の今後の発展は9つの状況があり、3つのシナリオに整理できる。政治関係の大幅な改善、または現状維持のもとで経済交流がさらに発展する（確率60%）。政治関係の改善、または現状維持のもとで、経済の事情により経済交流が大きく進展できず、現在の交流関係が維持される（確率25%）。政治関係が改善できず、もしくは緊張の激化のもとで、経済交流がすべて中止し、経済関係が崩壊してしまう（確率15%）。

## 【目次】

はじめに .....	1
1 . 経済交流の現状、特徴と限界 .....	2
(1) 経済交流関係発展の経緯と現状 .....	2
(2) 経済交流関係の特徴 .....	4
(3) 経済交流の問題点と限界 .....	7
2 . 経済交流を影響する経済要因と今後の変化 .....	8
(1) 中国経済の発展と変化 .....	8
(2) 台湾経済の発展と構造調整 .....	10
(3) 経済の国際化と国際経済環境の変化 .....	13
(4) 経済関係変化への展望 .....	14
3 . 経済関係に影響を及ぼす政治要因と今後の変化 .....	14
(1) 中台間政治関係の変遷 .....	15
(2) 中台双方の政策スタンスと対立点 .....	16
(3) 関係改善の障害と妥協への道 .....	18
(4) 今後の中台間政治関係の決定要因 .....	19
(5) 政治関係の変化への展望 .....	22
4 . 中台間の経済交流関係の展望と3つのシナリオ .....	23
(1) 3つのシナリオ .....	23
(2) 「大中華経済圏」への展望 .....	25
参考文献 .....	27

## はじめに

中国と台湾は、80年代に入ってから関係の緊張緩和に伴って経済交流をスタートした。政治関係の対立のなか、「政経分離」のもとで、中台双方は一致した利益追求により、貿易、投資などの経済交流関係を急速に拡大させてきた。しかし、90年代後半以降、中台間の政治関係は再び緊張し、経済関係のさらなる発展に制約が生じた。したがって、中台経済関係の今後の発展は政治関係の改善を前提条件とする。

中国にとって、台湾問題は政治、経済、社会、軍事などすべての分野において重要である。経済関係の発展により、今後、台湾との経済統合が進めば、中国経済の発展のみならず、念願の統一の実現にも大きく寄与するであろう。

一方、台湾にとっても、中国との関係は存続のうえで極めて重要な要素である。現在行っている大統領選挙のキャンペーン中にも、対中国関係、いわゆる「大陸政策」は最大の争点になっている。したがって、中台関係の行方は、台湾の政治、経済情勢の今後の変化と発展を決めるといっても過言ではない。

また、中台関係は東アジア、引いては世界情勢の安定維持に極めて重要である。当事者の中国と台湾のみならず、日本を含むアジア諸国にとっても決して他人事ではない。

本研究は中台間の経済関係、及びそれを決定する政治関係の現状と今後を検討するものである。構成として、まず第1章では経済交流の現状、特徴と限界を検討する。第2章は、経済面で相互関係に影響を及ぼす諸要因を検討する。第3章は経済関係の行方を決定する政治関係に影響を及ぼす諸要因を明らかにする。第4章は、政治と経済のそれぞれの可能性を合わせて、今後の中台間の経済関係の発展と変化を予測し、中国と台湾および日本への影響を指摘する。

ちなみに、本文での将来展望は、今後20年間、すなわち2020年までの期間とする。

ここで、結論を先に述べておきたい。第1に、現状からみると、政経分離は政治対立のなかで経済関係を発展させる智恵として、経済関係の発展を成功に導いたが、近年、政治関係の緊張は、経済関係のさらなる発展の障害にもなっている。そのため、政経分離はすでに限界に達しており、経済関係のさらなる発展には政治関係の改善は避けて通れない。したがって、経済関係の今後の発展を展望する際、政治関係の変化を前提にしなければならない。

第2に、政治と経済の両面から今後発展の可能性を合わせて考えると、中台間の経済関係の今後の発展は、次の3つのシナリオに整理できる。政治関係の大幅な改善、または現状維持のもとで経済交流がさらに発展する（確率60%）。政治関係の改善、または現状維持のもとで、経済の事情により経済交流が大きく進展できず、現在の交流関係が維持される（確率25%）。政治関係が改善できず、もしくは緊張の激化のもとで、経済交流がすべて中止し、経済関係が崩壊する（確率15%）。

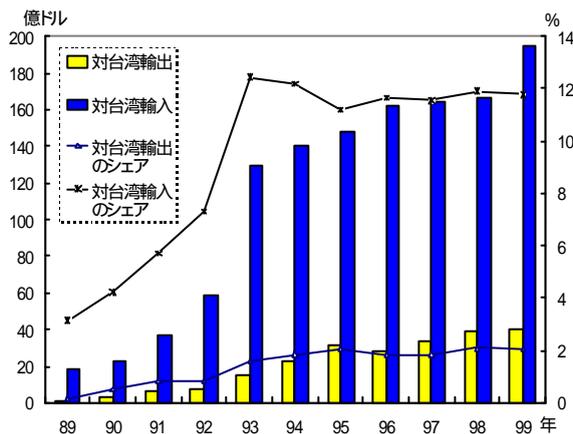
# 1 . 経済交流の現状、特徴と限界

## (1) 経済交流関係発展の経緯と現状

中台間の経済交流は、関係の緊張緩和、中国の対外開放に伴って、80年代から始まった。その後徐々に拡大してきた。

貿易は、80年代から始まったが、90年代に入ると貿易額が急拡大した。中国の統計によると99年に234.8億ドルに達した。そのうち、輸出は39.5億ドル、輸入は195.3億ドルである(図1)。台湾は中国からの輸入品目を制限しているため、中台間貿易は中国の大幅な入超という構造になっている。99年の中国の対台湾貿易赤字は155.8億ドルにもものぼった。中国にとって、台湾は日本に次いで第2の輸入先であり、輸入全体に占める台湾のシェアは12%前後に達している。ちなみに、台湾側の推計によると、近年の中台間の貿易は250億ドル前後で推移している。ただし、中台間の貿易の大部分は第3国(地域)経由の間接貿易であり、そのほとんどは香港経由である。

図1 中国の対台湾貿易額の拡大とシェアの拡大



注：中国対台湾輸出入額、中国の輸出入全体に占める対台湾のシェア。

出処：『中国統計年鑑』などにより作成。

一方、台湾企業の対中直接投資は、92年以降急速に増えた。中国側の統計によると、ピーク時の93年に投資案件1万件強、契約投資額100億ドルにのぼった。99年までの累計では4万件を超え、契約額で440億ドル、実施額で240億ドルに達した。中国の外国直接投資受け入れ全体に占める割合はそれぞれ12.6%、7.2%と7.8%である(表1)。ちなみに、台湾側の統計によると、98年まで累計の政府認可を受けた対中投資は2.2万件、132億ドルである。

表1 台湾の対中国直接投資の拡大

	台湾の対中直接投資(億ドル)			平均規模 (万ドル)	台湾のシェア(%)		
	契約件数	契約額	実施額		契約件数	契約額	実施額
1988	227	2.2	0.2	96.3	3.8	4.1	0.7
89	539	4.3	1.5	80.1	9.3	7.7	4.6
90	1,103	8.9	2.2	80.7	15.2	13.5	6.4
91	1,735	13.9	4.7	80.0	13.4	11.6	10.7
92	6,430	55.4	10.5	86.2	13.2	9.5	9.5
93	10,948	99.6	31.4	91.0	13.1	8.9	11.4
94	6,247	53.9	33.9	86.4	13.1	6.5	10.0
95	4,778	58.5	31.6	112.4	12.9	6.4	8.4
96	3,184	51.4	34.8	161.5	13.0	7.0	8.3
97	3,014	28.1	32.9	93.4	14.4	5.5	7.3
98	2,937	31.1	30.5	101.5	14.8	6.0	6.7
99		34.7	26.0			8.4	6.4
累計	40,984	405.3	214.0	98.7	12.6	7.2	7.8

注：中国側統計。台湾企業の対中直接投資と中国の外国直接投資受入全体に占める台湾のシェア。平均規模は件当たり契約額。99年は速報値、契約件数は未発表。累計の件数、平均規模および件数のシェアは98年までの累計、その他は99年まで累計。

出処：『中国統計年鑑』、『中国対外経済貿易年鑑』各年版などにより作成。

また、近年では、台湾の大企業の対中投資が増えている。そのため、投資の平均規模も拡大してきた。また、台湾企業が集団で中国に投資する傾向も現れた。例えば、同業他社、あるいは川上・川下産業が共同で対中進出し、現地での企業立地を台湾企業専門に設けられた工業団地に集中するなどである。この時期の中台間貿易の拡大は、こうした直接投資によって設立された在中国台湾系企業によるものである。ただし、こうした投資は、台湾政府の規制によりいずれも第3国(地域)経由の間接的投資であり、しかも、台湾政府の認可が必要となる。

貿易、投資以外にも兩岸の経済交流が広がっている。海運の場合、台湾政府はアジア太平洋オペレーションセンター(APROC)構想<sup>1</sup>の一環として、オフショア海運センターを高雄に設立し、対岸の福州と廈門の2港との間にコンテナ船の直接運行を認め、97年4月から運行を始めた。99年には兩岸のコンテナ直接輸送は34万個TEU(20フィート標準サイズ換算)に達するとみられる<sup>2</sup>。しかし、このコンテナの直接輸送は中国と海

<sup>1</sup> 新しい経済発展戦略として、台湾政府は95年に発表し、同年から実施に移した。同構想は台湾をアジア太平洋地域のビジネスセンターにし、2005年まで製造業、海運、空運、金融、通信とメディアの6つの機能を持つ国際ビジネスセンターを建設する。

<sup>2</sup> 福建省の統計によると、99年1～10月に中台間の直接コンテナ輸送は昨年同期比37.8%増の28.4万個TEU、通年には34万個になる(『北京週報』99年第50号)。

外の港への取り次ぎに過ぎず、直接通航の第1歩を踏み出したものの、台湾本島への貨物取り扱いが規制されているため、その発展も制限されている。

一方、空路の場合は、95年にマカオ空港の開港に伴い、マカオ経由なら、同じ旅客機はフライト名の変更のみで中国と台湾の間を運行できるようになった。しかし、このような準直接空路は現在もなおマカオ経由に限定されており、遠回りの不便もあり利用客は伸び悩んでいる。

経済交流の拡大につれ、人の往来も拡大している。台湾の統計によると、98年に台湾住民の中国訪問は延べ165万人、98年までの累計では1,337万人にのぼる。中国住民の台湾訪問はなお台湾政府に制限されているが、98年に9.1万人、累計34.2万人に達した。このような進展してきた経済関係は、中台双方に大きな経済利益をもたらした。

## (2) 経済交流関係の特徴

十数年間で発展してきた中台間の経済関係の特徴は、以下のようにまとめることができる。

「政経分離」。中台間の経済関係は、政治関係の対立のなかで進められてきた。すなわち、経済関係の発展について、中台双方とも政治関係が経済関係を妨げないように、政経分離という方針のもとで推進していくという暗黙の了解があり、しかも、経済交流により経済格差の縮小、相互理解と信頼促進、政治関係改善への土台作りという効果が期待されていた。

政経分離の中台間経済交流は、異なる発展レベル、異なる政治経済の体制を超えて、経済利益に基づき、補完的な経済関係として自然発生的に形成されたものである。80年代、90年代にアジア地域において多数現れたこのような地域間経済協力、経済圏の形成のなかでも、中台間の経済関係は最も進展し、しかも成功した例である。モデルケースであるといっても過言ではない。

「間接的」。中台間の経済交流は、台湾政府の規制により、いずれも第3国（地域）経由の間接的な関係である。「三通」といわれる中台間の直接通商、通航、通郵について、一部はすでに進展をみせているが、核心的問題である直接通商は未解決のままであり、直接貿易と第3国（地域）を経由しない直接投資は未だ台湾政府に認められていない。そのため、貿易はおもに香港経由の間接貿易の形で行われている。台湾学者の研究によると、中台間の貿易は第3地経由の間接貿易のほか、転運（Trans-shipment）、貨物通過（Transit Shipment）および直接輸送などの直接貿易も行われている。中台間貿易のうち、香港経由は約8割を占めているが、日本（おもに石垣島）、韓国（おもに釜山）、シンガポール経由の貿易も行われている。また、香港経由のうち、直接貿易の金額は間接貿易をやや上回っている<sup>3</sup>。また、直接貿易も拡大している。中国政府の発表によると、対台湾輸出のうちの直接貿易のシェアは94年11.9%から99年の35.9%、輸

<sup>3</sup> 高長『兩岸經貿關係之探索』天一圖書、1997年、p.99-118。

入は同 23.6%から 60.8%へと拡大した<sup>4</sup>。

台湾の対中直接投資の大部分も第 3 国（地域）経由の間接的投資である。台湾企業の対中投資は台湾政府の認可が必要であり、その際、第 3 国（地域）に設立された企業を経由することも条件の 1 つである。しかし現実には、中小企業の小規模な投資は政府の認可を受けずに直接行われることも多い。前述した台湾政府が認可した対中投資は 98 年までの累計で 2.2 万件、132 億ドルであったが、中国の受け入れ統計によると、同時期の台湾からの投資は 4.1 万件、契約額 405 億ドル、実施額 214 億ドルであると倍近く多い。その差は、おもに台湾政府の認可を受けていない直接的な投資であると考えられる。

間接的な貿易と投資は、政治対立のなかで経済交流を展開させるための知恵ともいえるが、時間、コストと手続きなどの面ではマイナスの影響があり、経済関係のさらなる拡大に大きな障害にもなっている。

「補完的」。中国と台湾は経済的に異なる発展段階にあり、しかも資源の配置、市場のニーズおよび産業構造などの面において、それぞれ優位性を持っている。中国は大きな国内市場、豊富な資源、廉価且つ豊富な労働力を有している。経済発展のため、資金と技術を積極的に導入し、豊富な労働力を利用して輸出産業の発展を促進している。一方、台湾は資金、生産技術の蓄積と経営ノウハウを持つが、持続的な経済成長により賃金コストが上昇し、従来輸出で大きく発展してきた労働集約的な製造業は競争力を失いつつあるため、石油化学、電機電子など、技術・資本集約的産業が発展の重点になっている。産業高度化の過程では労働集約的産業の海外移転が必要である。中国は台湾の産業にとって最適の海外移転先となった。このように、貿易と投資は双方の経済発展に新たな可能性を提供した。

実際、投資と貿易の構成からもこのような補完的な関係を確認できる（表 2）。台湾の対中国投資はおもに食品、繊維、プラスチックなどの消費財生産、機械と電機電子の組立工程など大量の労働力を必要とする産業に集中している。中台間の貿易は、主として在中国台湾企業の現地生産によって拡大してきたため、このような投資構造を反映した構成となっている。すなわち、中国の台湾からの輸入はおもに現地生産に必要な機械設備と部品・中間財であり、対台湾輸出はおもに資源、原材料、中国で生産した製品と部品で構成されている。また、中国の貿易統計によると、99 年の対台湾輸入の 73.1%、輸出の 63%は加工貿易である<sup>5</sup>。すなわち、台湾企業の中国での現地生産のため、台湾から必要な資材を納入し、生産した製品と部品を台湾に出荷することは、中台間貿易の大半を占めるようになった。

---

<sup>4</sup> 『人民日報』2000 年 2 月 16 日。

<sup>5</sup> 『人民日報』2000 年 2 月 16 日。

表2 中台間の投資と貿易の構成

	台湾の対中直接投資 (製造業、98年まで累計)		中国の対台湾貿易 (99年)	
	件数	金額	輸出	輸入
合計(件、億ドル)	19,350	121.0	39.5	195.3
シェア(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
食品・飲料	11.3	9.7	3.5	0.3
紡績・ Apparel・靴	11.4	10.0	10.4	18.9
木製品・紙パルプ	7.7	6.3	2.8	2.4
化学・ゴム	9.7	10.9	8.1	6.0
プラスチック製品	10.3	8.7	2.2	16.0
非金属鉱物製品	5.9	6.9	1.2	1.1
金属と金属製品	9.6	9.4	16.8	13.6
機械	18.2	15.0	21.0	18.4
電機電子	15.9	23.1	23.6	22.1
その他	--	--	10.4	1.3

注：投資は台湾側統計、政府認可ベース。貿易は中国税関統計、HS分類に基づく再分類。機械には一般機械、輸送機械と精密機械が含まれる。

出処：中国海関総署：China's Customs Statistics (Monthly Exports & Imports)、台湾經濟部投資委員会：Statistics on Overseas Chinese & Foreign Investment, Outward Investment, Outward Technical Cooperation, Indirect Mainland Investment, Guide of Mainland Industry Technology, R.O.C.により作成。

このような補完的な経済関係の発展により、中国と台湾の間にある程度に分業と協力関係が形成されつつある。例えば、中国は安い労働力、土地、原材料などの優位性を活かして台湾企業に生産基地を提供し、台湾側は技術と中間財を提供し、マーケティング、製品の海外市場での販売を担うというような分業関係がすでに現われ始めた。結果的には、双方の経済発展に寄与している。

「互恵的」。経済関係の発展は中台双方に大きな利益をもたらした。中国からみれば、経済の高成長には台湾からの直接投資が大きく貢献した。特に労働集約型産業への投資は、中国の事情に適応した中間レベルの生産技術を持ち込み、大量の労働力を吸収し、製品の輸出で外貨獲得にも寄与した。一方、台湾から見れば、労働集約型産業の中国への移転により、国内での産業高度化を可能にした。中国との経済交流関係は、台湾の産業全体の競争力を維持できる重要なファクターになったといえる。また、対中国貿易の巨額黒字は、台湾の貿易均衡にも大きく貢献している。台湾の統計によると、98年の対中貿易黒字は142.7億ドル、99年には167.1億ドルに達し、貿易黒字全体の59.2億ドル、109.4億ドルを大きく上回った<sup>6</sup>。中国での現地生産により、従来の台湾からの輸出が中国経由の輸出に切り替えるようになり、一時激しくなった米国との貿易摩擦も対中投資の拡大に伴って沈静化した。

<sup>6</sup> 共同通信 2000年2月26日配信、行政院経済建設委員会『自由中国之工業』2000年1月号。

### (3) 経済交流の問題点と限界

90年代半ばまで、中台間の政治関係は緩和の方向にあったため、基本的に経済交流に大きなマイナス影響を及ぼさず、経済関係はほぼ順調に発展してきた。しかしその後、一連の事件で、双方の関係が軍事衝突に発展することさえ懸念されるほど緊張し、経済交流にも影を落とした。実際、近年の経済交流関係には大きな進展が見えず、停滞している。すなわち、政経分離はいままで経済交流を成功に導いたが、現在、政経分離はある程度限界に達し、政治関係は経済交流関係の発展を阻害する要因となっている。経済関係の今後のさらなる発展には、政治関係の改善は避けて通れなくなり、政経一体に依存するといえよう。

まず、先行する経済関係と、対立し続け、時には緊張も増す政治関係との矛盾は最大の問題である。

90年代前半には、中台間の政治関係は徐々に緊張緩和の方向に発展していた。95年6月の李登輝総統の訪米を境に、緩和に向かっていた中台間の政治関係は再び緊張するようになった。その後、96年3月の台湾総統選挙の期間中、99年6月に李登輝総統が「両国論」を提唱した後、2度にわたって武力衝突寸前まで緊張が高まった。このような状況のもとで、相互不信が高まり、経済関係を推進する話し合い、政策協調ができなくなり、実際の経済交流に影を落とした。例えば、投資保護協定の締結、「三通」の実現、産業移転の政策協調、科学技術の交流と協力などの問題は、従来、開催予定の会談の内容にもなり、中国のみならず、台湾側も実施の具体案とスケジュールまで検討していた。しかし、政治関係の緊張により、交渉がすべてストップされた。

また、政治関係の緊張が続くなか、双方とも経済関係を政治交渉の際に相手の譲歩を引き出すカードとして使おうとしている。中国側は台湾側に政治交渉に応じさせるため、経済関係の深まり、台湾経済の対中依存の高まりを有効な手段と考えて、投資の優遇などさまざまな奨励策をとっている。これは、経済交流の促進要因である。一方、台湾側は経済関係の深化は台湾経済に対中依存、産業空洞化をもたらし、交渉で不利な立場に立たされることを恐れて、台湾の経済発展に有利にもかかわらず、政治的な配慮で中国との経済交流に制限を加えている。

この政策は李登輝総統が97年9月に打ち出した「戒急用忍（急がず忍耐せよ）」に代表される。第3国（地域）を経由しない直接的な貿易と投資を認めず、ハイテクやインフラなどの重要産業の投資、大企業の対中大型投資を認可していないことなどはおもな内容である。例えば、台湾最大の石油化学企業である台湾プラスチックは、いままで、石油化学と発電所の2件の大型対中投資案件が政府に却下された<sup>7</sup>。また、政府は優遇

---

<sup>7</sup> 1つは、投資額が70億ドルにもものぼるナフザ分解工場建設の石化プロジェクトである。大量の下川産業の企業も追随して投資するため、産業空洞化が懸念され、政府はストップをかけた。結局、同プロジェクトは台湾島内での建設に変更した。もう1つは、福建省での投資額30億ドルの大型発電所建設である。政府は認可

政策を与えて、企業の対外投資を中国ではなく、東南アジア及び中南米に誘導する「南向政策」を実施している。これは、対中投資を制限するだけでなく、東南アジアとの外交関係の開拓、中南米との外交関係の維持などの政治的目的もある。しかし、この「南向政策」は実際、大きな効果が現われていない。

さらに、経済的にみても双方とも問題があった。中国側は外資政策が頻繁に変更され、投資、現地生産及び輸出入に対する優遇政策の撤廃など、コストの増加などのマイナス影響をもたらした。台湾側からみれば、台湾の対中投資は労働集約型産業が比較的多く、ハイテクとインフラ整備重視の中国の産業政策に基づく外資優遇政策からの恩恵を得られにくい。

このように、いままで、中台間の経済交流は政経分離のもとで大きく発展してきたが、政治関係の緊張はすでに経済関係の発展の障害要因になっている。今後の発展は、中台双方の経済情勢や国際経済環境の変化のみならず、政治関係の変化に大きく依存するだろう。

## 2 . 経済交流を影響する経済要因と今後の変化

政経分離という壁にぶつかり、先に進まない中台間の経済関係は、今後、どのように変化するのか。ここではまず、政治要因を考慮せず、経済面の諸要因、すなわち中国経済と台湾経済および国際経済環境の3つの側面から経済の内在的要求を検討する。いずれも経済交流を促進する影響がある。

### (1) 中国経済の発展と変化

中国経済は改革開放を実施して以来、高成長が続いてきた。79～99年の年平均実質GDP成長率は9.5%と極めて高い。今後の経済成長率は若干低下するが、高成長というトレンドは変わらないだろう。多くの中国国内の研究機関および国際機関は、今後20年間に成長率は概ね6～7%の水準を維持できると予測している。このような高成長が続けば、中国経済にはさまざまな変化が現われ、中台間の経済交流に以下のようなよい影響を与えよう。

第1に、経済成長に伴って、投資需要と消費需要が高まり、巨大市場である中国の国内市場がさらに拡大していく。インフラ整備、新興産業の拡大、新しい耐久消費財の普及などは、国内企業のみならず、中国に投資する外国企業にも大きなチャンスを提供する。台湾企業にとっては、対中ビジネスがさらに魅力を増し、台湾経済の対中依存がさらに高まる。

第2に、中国経済の国際化が進展し、世界に開くのみならず、対外的なインパクトも

---

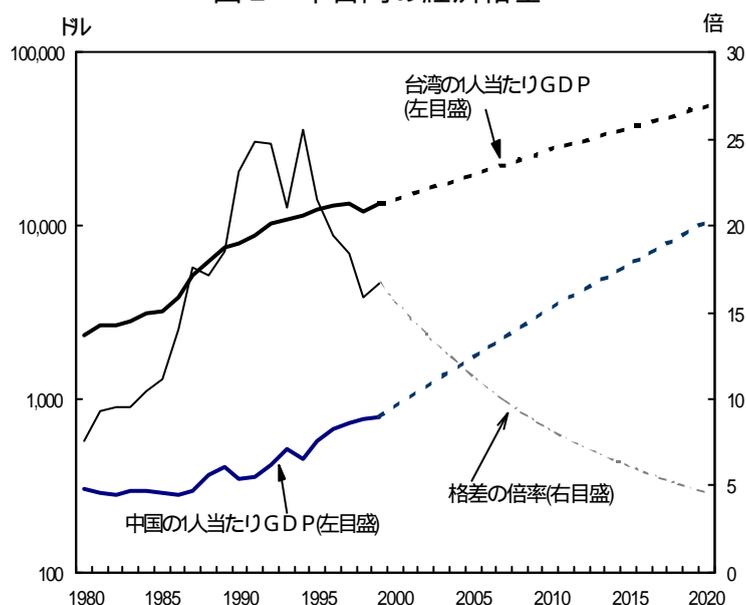
をしていないが、台湾プラスチックは政府の意向を無視して、アメリカにある関連会社経由で断行し、99年に完成した（朱炎『徹底検証 アジア華人企業グループの実力』ダイヤモンド社、2000年、p.560-562）。

拡大していく。実力を備えた国内企業も海外に大規模に進出する。中台間の経済交流において、ほぼ台湾から中国への一方的であった流れが双方向のものに変化していく。当然、これは双方の政策にもよるが、少なくとも、中国企業が台湾にも投資する実を持つこととなる。

第3に、中国の経済発展がもたらす最も重要な影響は、台湾との経済格差の縮小である。中台間の経済格差は、現在も統一を巡る最大の障害の1つである。経済発展が先行した豊かな台湾は、遅れて貧しい中国との統一によって、台湾の生活水準が低下することを懸念している。これは、統一に消極的になる遠因でもある。

改革開放後、中国経済の高成長により、経済発展水準を計る基準の1つである1人当たりGDPは大幅に増加したが、人民元の切り下げにより、ドル換算では台湾と比べて格差が90年代前半に20数倍まで開いた。98年時点でもなお約16倍の格差がある。筆者の試算によると、今後、中国は90年代の成長の勢いを維持すれば、2010年には格差を8.2倍、2020年には4.6倍に縮小できると考えられる(図2)。

図2 中台間の経済格差



注：ドル換算の1人当たりGDP、左の縦軸は対数化してある。格差の倍率は台湾の1人当たりGDPと中国のそれを比較したもの。80～98年は実績、99年は見込値、実線。2000～20年は推計で点線。推計は99年をベースに、90～98年平均の名目GDP成長率、人口増加率で計算。そのうち、2000～10年は90～98年実績の8割、2011～20年は7割で計算。今後のインフレと為替の変化を考慮していない。ドル換算は80～99年は各年平均、2000～20年は99年平均のレートを使う。

出処：『中国統計年鑑』、Taiwan Statistical Data Book、International Financial Statistics、速報などにより筆者試算。

この試算には、為替レートの今後の変化を考慮していない。中国経済の成長潜在力と国際収支の状況を考慮すれば、人民元は長期的に切り上げの方向にある。したがって、

人民元切り上げの可能性も取り入れ、あるいは購買力平価（PPP）で計ると、中台間の経済格差はさらに大幅に縮小する可能性も否定できない。

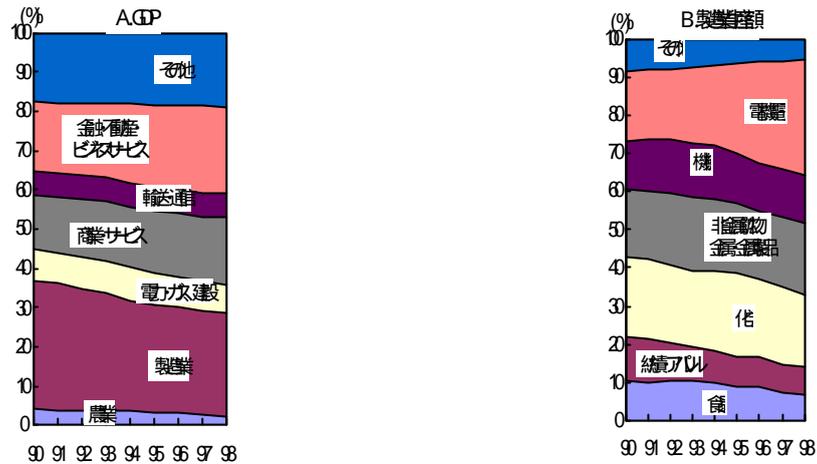
経済格差が縮小すれば、中国大陸の住民は台湾住民に近い生活水準を享受し、教育を受け、財産を所有することにより、同じ価値観も生まれるかもしれない。相互理解を深めると、台湾側の統一への恐怖心もある程度和らげ、長期的には政治関係の緊張緩和、引いては統一にも貢献できる。

## (2) 台湾経済の発展と構造調整

台湾経済は、いままで基本的に輸出主導で経済成長を遂げ、おもに労働集約的な製造業の輸出によって支えられてきた。90年代には、さまざまな面で構造調整を行い、経済成長を維持した。今後の経済成長もこのような構造調整を続行することに依存する。例えば、輸出依存から内需主導へ、製造業への依存からサービス業の発展へ、製造業のなかでも労働集約的な伝統産業からハイテクへの転換などが不可欠である。この構造転換の過程では、様々な制約を乗り越えるため、中国との経済関係を強化し、大陸でニューフロンティアを見出さなければならない。

第1に、産業構造の転換である。すでに述べたが、90年代以降、台湾の製造業は対外投資、特に対中投資によって賃金などコスト上昇の困難を乗り越えさらに発展した。台湾の産業全体からみれば、第1次、第2次産業から第3次産業への転換が進められてきている。98年のGDPに占める各産業のシェアは90年と比べると大きく変わった。農業と製造業は大幅に減少し、輸送・通信と電力ガス・建設はほぼ一定の水準を維持してきた。対照的に、商業・サービス業、金融・不動産を含むビジネス関連のサービスは大幅に拡大した（図3A）。この傾向は、今後、少なくとも20年間は続くであろう。今後の変化に伴って、農業と製造業は対外投資を通じて海外移転を加速し、台湾内で限界に達した輸送・通信と電力ガス・建設も海外進出するであろう。

図3 台湾の産業構造の変化



注：GDP と製造業生産額に占める各産業のシェアの変化、名目値で計算。GDP には、金利支出、税金収入、海外からの要素所得を計上していない。GDP のその他には政府、社会的サービスなどが含まれる。製造業のなか、機械には一般機械、輸送機械と精密機械が含まれる。製造業のその他は木製品、製紙と印刷などである。

出処：データベース（CEIC）などにより作成。

第2に、製造業の構造調整と高度化についてみると、GDP 構成の変化と同様のことが製造業内部にも起こっている。90～98年の間に労働集約的伝統産業、例えば食品、紡績・アパレルはシェアが縮小したが、化学、金属と機械は一定のシェアを維持してきた。注目されるのは、台湾経済の中核を担っている電機電子産業が90年の18%から98年の30.4%まで拡大したことである（図3B）。なかでも半導体、パソコンとその周辺機器の生産は、世界的にも大きな生産規模と競争力優位を持ち、産業高度化に大きく貢献した。しかし、労働集約的伝統産業の対外移転がなければ、台湾製造業の情報産業などハイテク産業への転換は実現できないだろう。今後、産業の情報化、ハイテク化、グローバル化など世界的な流れのなか、台湾での生産が競争力を失う産業はさらに海外に移転していくであろう。

第3に、構造転換に伴う企業の対外投資はやはり中国に向かっていく。これまで、台湾の対外投資は実際、その大部分は中国に向かっていく。98年までの累計では、台湾の対外投資は件数で82.3%、金額で41.6%は対中国である（表3）。製造業は同89.6%、60.6%と高い。しかも、伝統産業、労働集約型産業ほどその比率が高い。件数の比率が金額の比率より高いことは、対中投資のなかで中小企業による中小規模の投資が多いためである。

表3 台湾企業の対中投資とそのシェア（98年まで累計）

単位：件、億ドル、%

	対中国投資		対全世界投資		対中投資のシェア	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全体	21,646	132.4	26,298	318.5	82.3	41.6
非製造業	2,296	11.4	4,694	118.8	48.9	9.6
製造業	19,350	121.0	21,604	199.7	89.6	60.6
食品・飲料	2,180	11.8	2,248	16.3	97.0	72.4
紡績・アパレル	2,210	12.0	2,410	20.2	91.7	59.5
木製品・紙パルプ	1,499	7.6	1,591	12.2	94.2	62.2
化学・ゴム	1,883	13.2	2,121	28.2	88.8	47.0
プラスチック	1,999	10.6	2,033	11.0	98.3	96.1
非金属鉱物製品	1,137	8.3	1,205	12.4	94.4	67.3
金属・金属製品	1,848	11.3	1,981	19.4	93.3	58.5
機械	3,516	18.2	3,686	22.8	95.4	79.9
電機電子	3,078	27.9	4,329	57.3	71.1	48.7

注：政府認可案件、98年までの累計。対外投資全体は対中国投資と中国以外の対外投資の合計。機械には一般機械、輸送機械と精密機械が含まれる。

出処：經濟部投資委員会：Statistics on Overseas Chinese & Foreign Investment, Outward Investment, Outward Technical Cooperation, Indirect Mainland Investment, Guide of Mainland Industry Technology, R.O.C.により作成。

巨大な市場と豊富な資源、大量の安価な労働力を有し、しかも同じ文化と言語を共有する中国は、台湾企業にとっての生命線の1つともいえる。中国に投資し、伝統産業を中国で存続させることは、今後も、台湾の製造業が活力を保てる要因の1つであるといえよう。政府が禁止しても、優遇策を付けて他の地域に誘導しても、台湾企業が対中投資を続けてきたのは、このためである。今後の産業高度化に伴う企業の対外投資も引き続き中国に集中するであろう。

第4に、台湾の経済交流に関する政策とその変化は中国との経済交流の行方を大きく左右する。中台間の経済交流が始まってから、台湾政府は「国家の安全と尊厳」という前提のもとで、交流の利益とリスクのバランスを配慮しながらも、基本的に促進する政策をとってきた。政府は経済、文化交流に関して様々な法令、政策と計画を策定し、「国家統一綱領」にも交流拡大の目標を定めていた。政府は双方の垂直的、水平的分業関係を構築する中長期の計画さえ策定した<sup>8</sup>。しかし、90年代半ば以降、交流に関する政策は促進から慎重に変化した。李登輝総統が97年に打ち出した「戒急用忍」はその象徴である。

その背景は第1に、対立と緊張のなか、台湾経済の対中依存が高くなると、政治交渉

<sup>8</sup> 行政院大陸委員会「兩岸關係提昇国家競爭力工作計畫研擬說明」(97年1月発表)、「兩岸關係与大陸經貿政策」(97年6月発表)。

において台湾は不利な立場に立たされる恐れがあるという思惑である。第2には、経済面でのリスク分散への配慮である。台湾の対中投資はすでに対外投資の半分を占めており、輸出の対中依存度は18%前後という高い水準で推移している。第3には、国内の産業空洞化と資金流失への懸念である。しかし、台湾の学者の研究によると、対中投資が台湾内の投資を代替する部分は約2割であり、全体的には台湾経済へのマイナス影響は、実際ほとんどないという<sup>9</sup>。第4には、中国との経済関係を台湾全体の対外経済戦略、アジア太平洋オペレーションセンター（APROC）の構築の一環として推進し、民間企業の対中経済活動を政府の管理のもとに置きたいという考えである。

台湾経済に有利にもかかわらず制限政策をとったのは、台湾の立場からみれば合理的といえるが、実際には、経済関係発展の障害の1つになっている。ただし、台湾政府も「戒急用忍」は段階的政策であると説明しており、政治関係の改善によっていずれ再検討される<sup>10</sup>。

しかし、この制限政策は今後、以下の3つの方面から挑戦を受ける。第1は内部からの台湾企業の突き上げである。禁令を無視して、無許可で中国に投資する大企業がさらに増える。政府の政策を公然と批判する動きも大きな圧力になる。これまで政府の対中政策の変化には、民間による交流の実態先行の状況に対して、政府が現実を認め、政策面で追認するというパターンがあった。第2は台湾経済の構造調整による圧力である。第3は国際経済環境による圧力である。例えば、WTOへの加盟、APECなどの場で貿易と投資の自由化交渉の進展などがあげられる。台湾政府はいずれ制限政策を維持できなくなるとみられるが、解禁のスケジュールは政治関係の改善次第であろう。

### (3) 経済の国際化と国際経済環境の変化

中国経済と台湾経済の国際化、中国と台湾を取り巻く国際経済環境の変化も中台間の経済関係に大きな影響を及ぼす。

最も大きな影響は、WTO加盟である。99年11月に中国は米国との間で加盟条件について合意し、2000年中には正式加盟が実現できるとみられる。台湾も中国との同時加盟を実現できる。中台双方のWTO加盟により、中台経済関係は従来1対1の関係から、国際経済関係のなかで考慮するものに変化する。双方のWTO加盟は、中台経済関係に以下のような影響をもたらすと予測できる。

まず、中国側の状況を見ると、加盟は中台経済関係の発展の大きな促進要因になる。加盟によって、関税引き下げ、非関税障壁の撤廃、国内市場の開放、外資への内国民待遇、金融保険と情報通信などサービス業への投資認可などの措置が今後段階的に実施される。台湾にとっては、中国国内市場へのアクセスがさらに便利になり、在中国台湾系企業の経営環境も改善される。また、出遅れている金融、情報サービスなどの分野への

---

<sup>9</sup> 高長、前掲 p.155～185。

<sup>10</sup> 行政院大陸委員会「『戒急用忍』政策説明」（99年3月発表）。

投資も可能になる。ただし、いままで中国政府が政治的な都合で台湾からの投資や、台湾とのビジネスに与えていた一部の優遇措置は継続できなくなる。

一方、台湾はWTOに加盟しても、WTO規則の排除条項を発動し、中国を適用対象から外し、政治的な必要から中国との経済交流に設けた制限を継続させることもできるが、国内外の利害得失で考えると得策ではない。このため、WTOへの加盟後、このような規制が撤廃せざるを得なくなる。直接的な対中貿易と投資の解禁、中国からの輸入の拡大、中国との航路と空路の開設などが段階を経て徐々に実施される。

また、台湾経済の国際化は中国との経済関係抜きでは実現できない。例えば、経済発展戦略としてのAPROC構想は、95年に実施に移してすでに5年も経過したが、中国とのアクセスの不便さが問題となり、大きな進展がまだみられていない。

さらに、アジア太平洋地域における経済協力を検討するAPECも中台関係を促進する。APECは中国と台湾が同時に参加する数少ない準国際機関の1つであり、ハイレベルの中台交流の場を提供するのみならず、貿易自由化と投資の円滑化交渉の進展は中台間の経済関係にもプラスになる。

総じて言えば、自由化、グローバル化、情報化という国際経済関係の流れのなかでは、相互に利益をもたらす交流の深化が促進される。中台間の経済関係も例外とはならない。

#### (4) 経済関係変化への展望

以上の分析を総合して経済要因のみ考える場合、今後の中台間の経済交流関係を展望すると以下の3つの可能性が考えられる。しかし、それぞれの可能性の現実味は、やはり政治面の展望と合わせて考えなければならない。

第1の可能性は、中台双方とも持続的経済成長を維持し、経済協力で大きな利益が期待され、経済関係がさらに深化していく。

第2の可能性は、中台双方、もしくはその一方の経済が大きな構造的問題を抱えて停滞するため、経済交流関係は先に進まず、現状のままで推移する。

第3の可能性は、双方もしくはその一方の経済に危機的な状況が続き、経済協力の環境が悪化し、その魅力と利益も失い、経済交流がストップしてしまう。

### 3 . 経済関係に影響を及ぼす政治要因と今後の変化

上述のように、いままでの中台間経済交流は、基本的に政経分離のもとで大きく発展してきた。しかし、近年の政治関係の緊張により、経済関係の発展は停滞している。今後、政治関係の改善は経済関係の発展の前提条件になる。すなわち、今後は政経一体の時代になる。ここでは政治関係の経緯、現状、対立点と妥協の可能性などをまとめ、今後の変化および経済関係への影響を検討する。

## (1) 中台間政治関係の変遷

1949年、内戦に敗れた国民党政府は台湾に撤退し、同年10月に中華人民共和国が成立した。それ以降、中国と台湾は分断され、内戦状態が未だに正式に終結していない。

中国は統一に関して、70年代まで「解放台湾」の目標を掲げ、分断の軍事解決を目指していた。79年1月、当時の全人代委員長葉剣英は「告台湾同胞書（台湾同胞に告げる書）」を發表し、81年9月に「一国二制度」での平和統一を呼びかける9ヶ条提案を發表した<sup>11</sup>。これは、武力統一から平和統一への政策転換を意味する。その後、95年1月に江沢民総書記は対話による平和統一を呼びかける8項目を提案した<sup>12</sup>。この「江八点」と呼ばれる新しい台湾政策は、柔軟な対話路線を固めたことを意味する。2000年1月に、江沢民は新春談話で「江八点」の政策方針を再確認し、「1つの中国」のもとで、あらゆる内容の対話と会談を再び呼びかけた<sup>13</sup>。また、2000年2月に、中国政府は2回目の台湾問題白書を發表し、「1つの中国」の原則を再確認し、台湾に統一交渉の開催を促した<sup>14</sup>。

一方、台湾は70年代末まで、「武力反攻」による統一の目標を掲げた。蔣経国総統の時代には、87年に戒厳令を解除し、台湾住民の中国への親族訪問を認めたが、「三不（接触せず、交渉せず、妥協せず）政策」で統一に関する交渉を拒否してきた。李登輝総統の時代に入って91年2月に「国家統一綱領」が採択され、兩岸関係を「1つの中国、2つの対等な政治実体」と位置づけ、統一を目指して短期、中期、長期の段階的な目標を定めた<sup>15</sup>。同年5月には内戦状態の終結を宣言した。その後、憲法改正で中華人民共和

---

<sup>11</sup> この「葉九条」と呼ばれる「關於台湾回歸祖国、實現和平統一的方針政策」の内容は、第3次国共合作で統一、三通（通商、通航、通郵）と四流（學術、文化、体育、芸術の交流）、統一後の台湾は高度の自治、台湾の社会制度不変、台湾の国政参加、台湾の財政に中央が補助、台湾住民の大陸への居住、往來の自由、台湾の投資を歓迎、台湾の統一への提案を歓迎。

<sup>12</sup> 「江八点」の主要内容は、「1つの中国」原則の堅持、独立を目指す国際的活動の反対、平和統一の交渉に各政党と団体の参加、武力行使の放棄を約束しないは独立に対するため、台湾企業の權益を保護、三通の実現を加速、中華文化の伝統の継承と発展、台湾の各政党、各界人との意見交換、大陸訪問を歓迎、指導者の相互訪問（「為促進祖国統一大業的完成而奮闘」、95年1月30日）。

<sup>13</sup> 「全国政協新年座談会での講話」、『人民日報』2000年1月3日。

<sup>14</sup> この白書の主な内容は「1つの中国」原則の再確認であるが、従来の政策と比べて、2点の変化があった。1つは、武力行使が統一実現の最後の手段であると明言した。もう1つは、武力行使の条件として、従来の独立、外国の侵入に、台湾が平和統一の交渉を無期限拒むことを加えた（「一個中国的原則与台湾問題」、『人民日報』2000年2月22日）。これは、1ヶ月を控える台湾の総統選挙をにらんで、当選者に送る統一交渉の早期開催を迫るシグナルだとみられる。

<sup>15</sup> 「国家統一綱領」の主要内容は、「民主、自由、均富」のもとで統一を目指す。短期段階には交流と互惠で敵意を解消し、相互に「対等な政治実体」を認める、民間交流の拡大、中国側は経済改革、自由化、民主化の実現、台湾側は憲政改革、国家建設、富の平等などの社会建設、敵対関係の解消、争点の平和的解決。

国の大陸統治を認め、中華民国の統治範囲を台湾に限定した。95年4月に、「江八点」への回答で李登輝は6項目の主張（李六条）を発表し、関係改善、会談による統一を内容とする新しい大陸政策の方針を決めた<sup>16</sup>。ところが、99年7月に李登輝は兩岸関係について「国家と国家の関係、少なくとも特殊な国と国の関係」と発言した。この「二国論」はこれまでの現状認識を改めた。

このような双方の政策のもとで、中台間の交流は展開された。87年の台湾政府による台湾住民の大陸訪問の解禁で、中台間の交流の幕が開かれた。その後、貿易、投資などの経済交流は急速に拡大した。民間交流の拡大に伴い、双方の話し合いも必要となった。迂回曲折を経て交渉と会談も断続的に開催された。

政府を代表する民間の交流組織、中国側の「海峡兩岸関係協会（海協会）」と台湾側の「海峡交流基金会（海基会）」による第1回の民間トップ会談、いわゆる「汪辜会談」が93年4月にシンガポールで開催された。この会談では、交流の具体問題の解決や会談の制度化などについて合意に達した。その後、合意内容に基づき、双方は10回にわたって会談を行った。第2次の「汪辜会談」は95年に予定されていたが、95年の李登輝総統の訪米によって、中国は開催を拒否した。98年10月、海基会の辜振甫理事長が中国を訪問し、海協会の汪道涵会長と会談し、対話と交流の強化など4項目について合意した<sup>17</sup>。汪道涵会長の台湾訪問は99年に予定されていたが、李登輝総統の「二国論」の発表によって、中国は交渉を一切断ち切り、現在に至っている。

このように、90年代半ばまで、中台関係は総じて改善の方向にあり、双方の政策方針も合理的であり、相手に受け入れやすかった。この時期に交渉と会談が続けられ、交流関係の発展に貢献した。しかし、95年以降は関係が緊張し、政治関係が大きく後退した。その原因はやはり統一問題であり、双方の原則や理解の面での違いにある。

## (2) 中台双方の政策スタンスと対立点

政治分野における中台間の最大の争点は統一問題である。中国はもちろん、台湾も統一を否定していないが、統一に対する理解や実施の条件と方法、戦略には大きな隔たりがある。

統一に関して、中国の基本方針は「平和統一、一国二制度」である。すなわち、政治

---

中期段階には、相互信頼と協力関係の確立を目指し、政府間の意思疎通のチャンネルの構築、高いレベルの相互訪問、三通を開放。長期段階では、相互理解と経済格差の縮小で統一の条件が作り出されたあと、協議機構を設置して統一まで到達する。ただし、各段階のタイムテーブルが定められていない。

<sup>16</sup> 「李六条」の主要内容は、中台分治の現実のもとでの統一追求、中華文化を基礎に交流促進、経済交流の促進と相互補完関係の建設、対等な立場での国際組織参加と中台指導者の会談実施、紛争の平和的解決、中台協力による香港・マカオの繁栄と民主化の促進。

<sup>17</sup> 第2次「汪辜会談」で達成された共同認識は以下の4点、対話の強化、海基会と海協会の各レベルの交流強化、問題解決に協力し、辜は汪の訪台を要請。

交渉により統一を達成し、統一後の台湾は香港よりも高度の自治を実施する。ただし、政治交渉は中国が中央とし、台湾を一地方とすることを前提にしている。国際面では台湾問題を国内問題とし外国の介入を排除する一方、台湾の外交関係を狭め、孤立させる。軍事面では台湾の独立を防ぐため武力行使を放棄せず、軍事的圧力を維持する。また、経済面では経済交流を先行させ、信頼関係を醸成するとともに台湾経済の対中依存を高める。このように、多方面の圧力を保ちながら、台湾を統一交渉の席に引き込む作戦を展開している。

一方、台湾の基本的な考え方は、大義名分としての統一を放棄しないが、分断という現実をできるだけ維持しようとしている。そのため、外交努力を通じて分断という現実を国際社会に訴える一方、経済面では安全という観点から中国への過度な依存を避ける。統一は将来の可能性として残るが、対等、台湾住民の利益を守ることを前提に、中国で民主化が実現された段階で考える。独立も将来の選択肢の一つであるが、即座の独立宣言は中国の武力侵攻を招いてしまうため、あくまでも現状を維持する。

このように、原則と政策方針をめぐるあまりにも大きすぎる隔たりのもとでは、当然、衝突が起きる。ただし、台湾の一部の言動は、台湾が独立を実行しようとしていると中国に思わせた。そのため、90年代末に中国は台湾問題の解決を最重要課題と決定し、統一の早期達成を目指し、台湾に統一交渉の開催を迫っている。台湾は守る方で分断という現実をできるだけ引き伸ばしたい。

現段階で双方の争点は、おもに以下の問題にまとめられる。

第1は現状認識である。中国と台湾は分断されている現実について、中国は「一つの中国」原則を堅持し、中国が唯一合法的な政府であり、台湾は中国の一部であると主張している。一方、台湾は自らを主権独立の国家と位置づけ、中国と対等な立場にあると主張してきた。台湾は中国に分断という現実の是認を求めてきたが、中国側は台湾の言動が独立を求めるものであると強く糾弾し、双方の溝は埋められなかった。99年7月に李登輝総統が兩岸関係に関して「二国論」を宣言したことによって、中国に台湾の現政権が独立を実行し始めたのではないかと懸念を強めさせた。

第2は国際関係である。中国は台湾問題を完全に内政問題と主張し、いかなる外国の介入、国際的解決も固く拒んできた。外交面では、台湾を封じ込め、孤立させることを通じて統一の交渉に応じさせる。その外交活動の重点は対米工作であり、台湾への武器供与を中止させるなど、米国の台湾支援政策を変更させようとしている。一方、台湾は、外交分野における中国の台湾封じ込めを覇権だと強く批判している。台湾は分断の現実について国際的に承認を求め、中国が台湾を侵攻できない国際環境を作り出したい。そのため、外交関係の開拓、国連などの国際組織への参加に努力している。特に米国に対して外交面での支援と軍事面の保護を維持したい。このような背景のもとで、中国と台湾の外交合戦は世界中に繰り広がっている。

第3は統一の条件と前提に関する対立である。中国は「一国二制度」によって台湾との統一を早期達成したい。統一後、台湾の既存の社会制度をそのまま維持し、軍事、外

交の権限も含む大きな自治権を与え、すでに返還された香港よりも高度な自治を実施する。ただし、統一はあくまで、分断された一地方が中央に帰順するものとみている。一方、台湾は対等な立場を堅持し、中国の武力行使の放棄や、民主化の実現が統一の前提だと主張する。

第4は関係改善と交渉の進め方に関することである。中国は台湾の独立を阻止するため、台湾との交渉を政治問題優先で行い、統一への約束、「1つの中国」の原則を確認してから、経済交流などの具体問題に移していくと考えている。台湾は、交渉が経済、文化交流などの具体問題から始まって、相互理解、信頼関係を構築してから、その後統一を検討するという順序を進めたい。

このような双方の対立点を表4のように整理できる。

表4 統一をめぐる中国と台湾の主張の対立

項目	中国の主張	台湾の主張
現状認識	1つの中国、台湾は中国の一部	特殊な国と国の関係
統一の基本方針	平和統一、一国二制度	分治の現実をもとに、民主、自由、均富で統一
相互関係	中央と地方	対等
統一の前提条件	1つの中国原則の堅持は平和統一の前提	中国の民主化、経済格差の縮小
軍事	独立、外国の侵入、統一交渉の無期限拒否を防ぐため、武力行使を放棄せず	武力行使の放棄宣言が統一交渉に応じる前提
国際関係	国内問題、外国の介入を排除	外交関係の開拓、国際的支援を求める
交渉の順序	政治問題を優先させ、統一を確認	交流の具体問題の解決を優先

出処：各種資料により筆者まとめ。

### (3) 関係改善の障害と妥協への道

まず、「1つの中国」に対する認識。1つの中国＝中華人民共和国という認識は、中国が台湾を吸収することを意味するため、台湾側は絶対受け入れない。一方、「1つの中国」の前提を認めないことは、将来も統一を拒否することを意味し、独立への懸念を払拭できない。そのため、「1つの中国」の内容は今後の協議に委ねるが、中台双方とも、将来的にいずれ統一するという前提を確認しあう必要があり、妥協すべきである<sup>18</sup>。協議を経て、中国は武力侵攻の放棄、台湾は独立の放棄を同時に宣言すれば、相互に安心させ

<sup>18</sup> 実際、92年時点では中台双方が「一個中国、各自表述（1つの中国、それぞれが解釈）」という共同認識がすでに達成されていた（「対等、和平と双赢 中華民国対『特殊国と国関係』的立場」、行政院大陸委員会リリース、99年8月1日）。一方、中国が2000年に2月に発表した台湾問題白書のなかでも、92年に事務レベル交渉で、双方とも「1つの中国の原則を堅持する」という認識を口頭で交したことを確認した（「一個中国的原則与台湾問題」、『人民日報』2000年2月22日）。

る効果がある。

次に、相互に理解と誠意を示す姿勢は重要である。その際、平等な立場は不可欠である。また、力で解決しようとする高圧的な中国のやり方、時々みられる台湾の挑発的な言動は相互不信をもたらし、対立を深めるばかりである。

さらに、社会経済制度と文化などの面における差異の存在も無視できない。台湾は日本統治の50年、国民党政権の統治も50数年を経過し、中国大陸と百年以上も離れていた。同じ民族であっても、台湾では中国本土と違う文化が形成された。

中国は統一に関する自らの理念、やり方を台湾が必ず理解できると思っていたが、国内政治の方法に基づく中国の統一への宣伝が台湾住民に理解されず、台湾住民の共産党統治への恐怖心を払拭できない。例えば、香港とマカオの返還で適応した「一国二制度」の方法は、もともと台湾との統一のため発案したものであり、しかも香港とマカオより、さらに台湾に有利な条件を提示したが、台湾ではほとんど受け入れない。また、軍事を誇示して台湾への威嚇は、台湾住民の反感を買い、国際社会でも批判される。

一方、台湾は中国が台湾と同じように急速な民主化をやり遂げると期待してはいけない。実際、台湾の民主化はわずか十数年しか経過しておらず、数十年間強権政治を経験した台湾は、中国の政治のやり方を理解できるはずである。

ここで指摘せねばならないのは、台湾の「中国離れ」という社会、政治的傾向である。台湾は80年代末に40数年間続けた独裁政治を終結させ、民主化の道を歩み始めた。民主化の進展に伴って、「台湾化」の動きも次第に強まった。与党国民党と政権の土着化、憲法改正および激しい政治競争のなか、台湾住民の独自性が強調され、中国への帰属感は次第に薄れてきた。このような「民意」を反映して、台湾では中国離れ、独立フィーバーという世論と社会的ムードが形成された。時には、政治家が選挙を意識して中国を刺激し、挑発することもよくある。中国との統一を望む人たちはもちろん、出身地が中国本土（外省人）であるだけでも政治の中核から排除された。一方、独立を訴える民進党は勢力を大きく伸ばした。国民党自身も統一、中国との関係に関する政策の面で民進党に接近している。このような状況のもとでは、中国との対立解消、関係改善への意欲は生まれにくい。ただし、台湾住民の大部分は、中国との武力衝突を避けるため、急進的な独立には賛成できず、あくまでも現状維持を望んでいる。これは台湾の民意の主流であろう。

双方の主張と考え方は、歴史、法律、感情まで様々な要素が複雑に絡んでいるため、簡単には誰が正しい、誰が間違いとはいえない。上述の対立点について相互に理解を示せば妥協が可能になり、問題解決もしやすくなる。しかし現段階では、双方の主張が平行線のままであり、しかも激しい対立、非難合戦のなか、双方とも感情的になり、相手の立場と考えを理解できず、理解しようとしにくい。そのため、冷静さと理性を働かせ、時間をかけて妥協の方法を見出していくしかないといえよう。

#### (4) 今後の中台間政治関係の決定要因

中台間の経済交流の今後を決定する政治関係を展望するため、中国、台湾と国際環境の3つの角度から政治関係に影響する諸要因を検討する。

第1に、中国側からみると、政治の安定および政治改革の推進が政策に柔軟性をもたらずファクターである。

現在の指導者の江沢民総書記は安定的な権力基盤を築き上げた。この意味では、台湾との関係で現実路線を取り、妥協する場合、反対意見を押し切り、コンセンサスを得るための権威を有する。数年後、若い世代への世代交代は集団指導のもとで行われ、政治の安定を保てる。そうなれば、対台湾政策の一貫性も保たれる。一方、法治と、徐々に拡大する選挙を内容とする政治改革が実施され、政府の政策決定は民意をより反映し透明になる。実務派の大量登用で共産党も変貌していく。共産党主導のもとで、民主化も底辺から上層まで徐々に行われる。こうした今後発生し得る変化は、中国の指導部に現実性や柔軟性をもたらし、合理的な行動をとれるし、台湾にも受け入れられやすくなる。

第2に、台湾の政治地図の変化である。

現状では、李登輝総統が率いる国民党と政府が中国との対立解消、統一問題を進展させることはもはや不可能である。しかし今後、台湾の政治地図が塗り替えられ、そして対中国政策も大きく変わる可能性がある。

2000年3月に行われる総統選挙のキャンペーン中、国民党から出馬する現職の連戦副総統、民進党から出馬する陳水扁前台北市長、無党派で立候補した宋楚瑜前台湾省長の有力3候補は激しい選挙戦を繰り広げているが、対中国大陸政策については大きな差はなく、いずれも中国との関係改善を提唱している(表5)。現在の李登輝政権の政策とは対照的である。

表5 2000年総統選挙の有力立候補3人の対中政策の比較

項目	連戦(国民党)	陳水扁(民進党)	宋楚瑜(無党派)
現状認識	特殊な国と国の関係	二つの国の特殊関係	相対的主権の準国際関係
統一・独立	一つの中国は現在ではなく、将来。中国と国家連合を結成	住民投票で台湾の将来を決める	50年間3段階で関係改善、その後台湾住民が選択
関係改善	相互信頼と協力関係の構築	台、中関係の正常化	平等協商の原則で経済交渉、政治交渉
経済交流	貿易投資への制限を緩和、三通の解禁	「強本西進」、貿易投資の解禁、双方向の投資	三通の解禁、将来は経済統合

出処：各候補の選挙公約や、発表した政策に基づく筆者まとめ。

連戦氏は、中台関係の現状について李登輝の「二国論」を踏襲するが、将来統一という前提を降ろさず、しかも中国との関係改善を提唱し、将来的に中国と「国家連合」を結成すると主張する。李登輝の政策と一線を画した。2月17日、連戦は新しい大陸政策を発表し、当選後、対中関係を「国家統一綱領」で定めた中期段階、すなわち相互信頼

と協力関係の構築まで推進し、「平和競争の兄弟関係」を構築すると公約した<sup>19</sup>。

陳水扁氏は、独立を党の綱領に掲げる民進党から出馬するため、独立の主張を放棄しないが、中国との対立を避けるため一時棚上げし、穏健な大陸政策をアピールしている。中国との関係改善については、台湾がすでに独立した主権国家という観点から「関係正常化」を主張するが、経済交流の促進を訴えている。実際、民進党は政権奪取に備えて、数年前から中国との交渉ルートを模索し始めた。

注目されるのは、無党派で立候補した宋楚瑜・前台湾省長の対中国政策である。宋氏は相互関係の現状を「相対的主権の準国際関係」と位置づけた上で、今後50年間3段階に分けて中国との関係を改善すると主張している<sup>20</sup>。この政策は91年に策定された「国家統一綱領」の内容にかなり近いが、タイムスケジュールを決めたことでは一歩前進したといえる。

2000年2月現在、当選者の政策により今後の中台関係を予測することは時期尚早であるが、誰が当選しても、少なくとも現在のような中国との激しい対立は避けられよう。大陸政策で台湾の安定が保たれるかどうかは、有権者の選択の重要なポイントになる。総統選で明らかになったように、中国との対立を避け、時間をかけて中国との関係を改善して行く主張は、今後長期にわたって台湾の対中政策の主流になる。

第3に国際関係の変化である。最大の決定要因は米国の出方であるが、台湾の「外交空間」の開拓もファクターの1つである。

米国は昔の盟友である台湾を支援する道義的責任を感じる一方、民主化支援と人権擁護の観点から今後も台湾を支援していく。米国の台湾問題政策はあくまでも世界戦略の一環である。すなわち、東アジアの安全と力のバランスを維持し、潜在的な競争相手になる中国の巨大化を防ぐことが目的である。そのため、中国の台湾への武力進攻を断固阻止するため、台湾への武器供与を「台湾関係法」に基づき今後も続ける。しかし、米台が軍事同盟を結ぶことはあり得ない。2000年2月に下院は台湾との軍事関係を強化する「台湾安保強化法」を圧倒的多数で通過したが、対中関係の悪化を懸念して政府は反対の立場を表明した。この法案の通過で象徴されるように、米政界には親台湾勢力の力が依然として大きい。台湾問題は今後も中国を牽制する手段として使われるだろう。

ただし、米国は中国との戦略的協調を維持するため、台湾の独立を公けに支持できな

---

<sup>19</sup> 連戦の大陸政策では10項目を提案した。 兩岸のハイレベル会談の早期開催、トップ会議の定期開催、 兩岸対等の政府間交渉ルートの設立、 WTOのルールにしたがって、経済交流への制限を緩和し、三通を解禁、 兩岸経済貿易特区、金馬福建和平区の設立、 兩岸の相互協力での国際組織の活動に参加、 軍事交流制度の設立、指導者のホットラインの設置、 平和協定の締結、 敵対関係の終結、 民主と経済建設の経験の交流、 交流の制度化、 投資保護協定の締結、 などである。

<sup>20</sup> 第1段階では、日、米とASEANの参加のもとで中国と協議し、不可侵平和協定を締結し、30年間現状を維持する。第2段階の20年間には、EUのように中国との統合を進める。その後の第3段階で、台湾住民全体が統合を続けるか否か、台湾の将来を決める。

い。98年の訪中時にクリントン大統領は台湾政策について発言し、台湾の独立を支持しない、「2つの中国」も「1中1台」も支持しない、台湾が国家として国際組織に加盟すべきでない、という「3つのノー」を口頭で確認した<sup>21</sup>。米国はまた、中台間の政治交渉、中期的平和協定の締結を促し、台湾に圧力をかけている。

長期的に見れば、中国の経済発展に伴い、経済力のみならず、政治力や軍事力も強まっていく傾向があるため、米国は台湾問題で中国を過度に刺激できない。中国の民主化と人権保護が進展すれば、中国たたきと台湾支援の大義名分はなくなるとも見ていよう。

ところが、中国と台湾が双方ともアメリカに対して非現実的な期待感を持っている。中国は台湾を圧制し、軍事威嚇と武力進攻の際にアメリカは座視することへの期待は間違いである。一方、台湾は独立の際、中国に武力進攻される場合、96年の総統選の時期に中国がミサイル発射演習のときアメリカが空母艦隊を派遣するように、アメリカは必ず軍事介入してくれることへの確信は、一方的な思いに過ぎない。

ちなみに、日本の対台湾政策は中台双方とも大きな影響力がある。日本は台湾との良好な関係を今後も強化していくが、中国との外交関係を維持する限り、台湾支援を公に表明することさえできない。残念ながら、中国は対米関係を最重視し、日本の対応を無視する向きがある。

台湾の「外交空間」に関しては、今後、中国の国際地位の向上と実力の増強により、さらに狭まれる可能性がある。実際、いままで展開されてきた台湾の「積極外交」や「実務外交」の政策実施には大きなコストに伴っている。中国との協議により統一の方向性が決まれば、中国の黙認のもとで、台湾の国際社会への本格的な復帰は初めて現実味を帯びたものになるう。

総じて言えば、国際関係では、長期的には中国にやや有利、台湾にやや不利な方向、すなわち関係改善を促す方向に変化するといえる。

## (5) 政治関係の変化への展望

上述した中国と台湾の政治情勢、および国際環境の現実と予想できる変化により、今後の中台間の政治関係には3つの可能性が考えられる。

第1の可能性は、関係改善が進み、約20年間かけて統一への方向性が決まることである。その条件としてあげられるのは、中国は国内で政治改革と民主化がある程度進展し、台湾に対する強硬路線を改め、台湾を尊重して妥協の姿勢を見せて交渉を進める。同時に、台湾は中国との対決姿勢を改め、将来統一するという目標を確認する。そうなれば、中台間の問題が徐々に解決する。例えば、政治交渉が再開し、平和協定に調印し、台湾の外交活動の範囲もある程度広がるようになる。さらに最も重要なのは、中台間の経済

---

<sup>21</sup> 英語の原文は、I had chance to reiterate our Taiwan policy, which is that we don't support independence for Taiwan, or two Chinas, or one Taiwan - one China. And we don't believe that Taiwan should be a member in any organization for which statehood is a requirement. So I think we have a consistent policy.

交流関係は飛躍的に発展することである。これは最も楽観的で、望ましいシナリオである。

第2の可能性は、中台間の対立は緩和されるが、関係改善が進まず、分断という現状はそのまま維持されることである。すなわち、中国は引き続き台湾に様々な面で圧力をかけ、台湾からの理解を得られない。あるいは台湾は統一の前提を認めず、引き続き中国に独立の懸念を与える。また、国際関係では、米国が引き続き様々な面で台湾を支援する。そうなれば、中台間の政治関係は進展せず、経済関係にも影を落とす。すなわち、経済交流は間接的関係に止まり、政府間協議、政策協調による支援を受けられないため、大きく発展できない。このシナリオはやや悲観的なものである。

第3の可能性は、統一と独立の攻防で激しく対立し、相互の関係がさらに緊張し、戦争を招くかもしれないことである。これが現実になる条件として、中国は国内の政治経済状況が原因となり、台湾に統一を迫り、あるいは武力侵攻を果たす。もしくは、台湾が独立を宣言し、あるいは憲法改正で事実上の独立を果たす。こうなれば、中台関係は危機に陥り、最悪の場合には戦争も勃発し、経済交流はすべてストップしてしまう。これは最悪のシナリオである。

これは、以下の経済関係の発展に関する予測の前提条件になる。

#### 4 . 中台間の経済交流関係の展望と3つのシナリオ

以上、経済と政治両面から今後の中台関係に影響を及ぼす諸要因と今後の変化を展望した。結論として、経済要因と政治要因を合わせて、経済交流の将来像を描く。

##### (1) 3つのシナリオ

第2章で提示した経済要因のみ考えた3つの可能性に、前提条件として第3章で提示した政治要因を考えた3つの可能性を合わせると、今後の中台間の経済関係には9つの可能性が生まれ、3つのシナリオで展望できる(表6)。以下、それぞれの状況のもとで、経済関係進展の可能性とその条件を検討する。

表 6 経済交流関係のシナリオ

政治 経済	可能性(1) 政治関係の改善	可能性(2) 現状のままで維持	可能性(3) 対立・緊張の激化
可能性 経済成長の持続	(1)- :確率 20% 10年:交流促進、分業体制の構築 20年:経済統合への始動	(2)- :確率 20% 10年:民間・自然発生の交流継続 20年:政策協議、三通の実現	(3)- :確率 0% 発生不可能
可能性 経済成長の停滞	(1)- :確率 20% 10年:政策協議で三通実現 20年:協力と分業関係促進	(2)- :確率 15% 経済関係が発展できず、経済交流が継続	(3)- :確率 5% 経済交流がストップ
可能性 経済危機	(1)- :確率 10% 経済関係が停滞、経済交流が維持	(2)- :確率 5% 経済交流がストップ	(3)- :確率 5% 経済交流関係は崩壊

注：網掛けの部分はシナリオ 1、太線で囲まれた部分はシナリオ 3、その他の部分はシナリオ 2。

シナリオ 1：経済交流が進展し、経済統合へ（60%）

このシナリオは最も楽観的、望ましいシナリオであり、それぞれ 20%の確率を持つ 3つの状況で構成される。

状況(1)- は最も楽観的な状況であり、政治関係が改善し、政治統合の方向性が決まった場合、経済関係が発展する条件が整う。双方の経済政策に関する協議と協調は、投資の保護、租税問題、紛争の解決と仲裁、産業政策、金融政策、科学技術など多岐にわたって徐々に展開される。約 5 年後には「三通（直接通商、通航、通郵）」問題が解決され、貿易、投資、金融などの経済交流が一段と活発化する。10 年後には兩岸の補完的な協力関係と分業体制が構築される。さらに 10 年後は経済統合の協議も始まる。台湾は国際金融機関、国際経済組織に復帰し、積極的な役割を果たす。この可能性が現実になる確率は 20%と予想できる。

状況(1)- は、政治関係の改善が経済関係への促進要因にはなるが、それぞれ抱えている経済の構造的問題により、経済関係の急速な進展はできない。しかし、経済交流強化がそれぞれの経済成長に果たす促進効果が期待され、一定の進展を遂げる。その場合、10 年間かけて政策協議を通じ「三通」を実現させ、さらに 10 年間かけて協力関係と分業体制を構築する。(1)- と比べると進展が約 10 年間遅れる。その確率も 20%あろう。

(2)- の状況では、政治関係の改善は望まないが、悪化もせず、分断の現状がそのまま維持される。このような政治環境のもとで、政策協議により経済関係への促進が期待できないが、経済成長が続けば、双方にとっても経済交流の利益を享受できるため、現状のような民間主導の自然発生的な経済交流は 10 年間継続される。その後、経済交流の必要と民間の要望に応え、政策協議を通じて、(1)- より 10～15 年、(1)- より 5～10 年遅れで「三通」が実現される。その確率は 20%とみられる。

シナリオ 1 の 3 つの状況は、経済交流関係の内容と進展度に差はあるものの、いずれ

も発展の方向に進んでいく。

シナリオ2：経済交流が進展せず、現在の経済関係が維持される（25%）

このシナリオは異なる政治関係の前提と経済情勢による2つの状況で構成され、いずれも経済関係の進展が期待できないが、現在の交流が継続、維持される。合計25%の確率を持つ。

(2)- の場合、現状維持という政治関係のもとで経済交流を促進する政治的環境は存在せず、停滞気味の経済事情を背景に交流促進への原動力は乏しいが、交流によって経済成長を促進する期待はある。このような政治と経済情勢のもとで、経済関係はさらに発展できないが、経済交流が継続される。その確率は15%と考えられる。

状況(1)- の場合、政治関係が改善されるにもかかわらず、経済情勢の悪化、もしくは経済危機の発生により、経済交流は維持できても、経済関係は停滞してしまう。その発生の確率は10%と低い。

シナリオ3：経済交流がストップし、経済関係が崩壊する（15%）

これは最悪のシナリオであり、4つの状況で構成され、いずれも経済交流のストップ、もしくは崩壊という結果になってしまい、その確率は合計15%と低い。

(2)- の状況が発生すると、政治関係が好転せず、経済情勢も悪化すれば、経済交流がストップせざるを得なくなる。その確率は5%と低い。

対立が激しくなり、緊張が続き、場合によって戦争勃発の危険さえある政治情勢のもとで、3つの状況が想定できる。緊迫した政治情勢のなか、経済情勢がよくても、経済交流の発展は不可能であり、(3)- の確率はゼロといえよう。双方の経済成長が停滞すれば、(3)- の状況が発生し、経済交流も中止せざるをえない。さらに、中台の一方が経済危機に陥り、脱出できない(3)- の場合、経済関係もすべて崩壊してしまう。(3)- と(3)- の状況が発生する可能性は否定できないが、確率がいずれも5%と低い。

## (2) 「大中華経済圏」への展望

このように、政治要因と経済要因を合わせて考えると、今後、中台間の経済関係が発展していくシナリオ1の可能性は60%もある。すなわち、今後の中台間の経済関係は総じて発展する方向に変化して行くといえよう。そうなれば、中台関係は経済統合と政治統合の道に導かれ、中国には経済発展のみならず、政治と社会の安定にも大きく寄与するであろう。台湾にとっても政治関係の改善にしる現状維持にしる、経済交流の利益を享受できる。

補完的な相互依存関係が深まり、中台間の経済統合も進んでいく。すでに中国に返還され、中国との経済関係がもともと緊密である香港に合わせると、巨大な経済力を持つ「大中華経済圏」が形成される。中国、台湾と香港の合計では、98年にGDPは1.4兆ドル、貿易総額は9,000億ドル、外貨準備は3,200億ドルを超える規模をすでに有している（表7）。しかも、経済統合がさらに進めば、相乗効果でいままでの高成長がさらに続くと期待できる。恐らく20年後には、この大中華経済圏は北米と欧州に次いで世界

第3の経済圏になろう。また、この3ヶ所を1つの国と考える場合、米国に次ぐ第2の経済大国になる可能性があるが、少なくとも米、日、独に次ぐ第4の経済大国が誕生するであろう。

表7 「大中華経済圏」の経済規模と他の経済圏との比較（98年）

	GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たり GDP(ド ル)	輸出 (億ドル)	輸入 (億ドル)	外貨準備 (億ドル)
大中華経済圏	13,833	1,271	1,089	4,684	4,294	3,249
中国	9,590	1,242	772	1,838	1,402	1,450
台湾	2,606	22	11,966	1,106	1,047	903
香港	1,637	7	24,472	1,740	1,846	896
ASEAN5カ国	4,275	366	1,168	3,140	2,626	1,591
NAFTA3カ国	97,786	401	24,380	8,974	11,318	1,331
アメリカ	87,599	271	32,377	6,702	9,172	818
EU15カ国	84,057	374	22,491	21,903	20,971	3,216
ドイツ	21,505	82	26,219	5,424	4,707	641
フランス	14,518	59	24,669	3,048	2,863	388
イギリス	13,976	58	24,013	2,718	3,139	87
日本	37,828	126	29,925	3,869	2,800	2,032

注：ASEAN5カ国はタイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールとフィリピン。人口は年央数、外貨準備は年末。現地通貨のデータは98年平均の対ドルレートで換算。各経済圏のデータは構成国の合計、域内の輸出入の重複を除いていない。

出処：IMF, International Financial Statistics、経済企画庁『海外経済データ』などにより作成。

日本は地政学的に中台関係の変化の影響をより多く受ける。中台間の政治関係と経済関係が改善すれば、東アジアの安定が保たれ、中国と台湾との経済関係を発展させることもできる。ただし、最悪のシナリオが発生する場合、日本は経済的被害を受けるのみならず、政治的にも困難な対応を迫られる。これを避けるためにも、日本は中台間の緊張緩和と経済統合を積極的に支援していく必要がある。

## 参考文献

Daniel Burstein and Arne de Keijzer “Big Dragon, China’s Future: What It Means for Business, the Economy, and the Global Order”, Simon & Schuster, 1998

James R. Lilley & Chuck Downs “Crisis in the Taiwan Strait”, National Defense University Press, 1997

行政院大陸委員会編 『兩岸三地間接貿易の実証分析』、1995年

高長 『兩岸經貿關係之探索』天一圖書、1997年

佐々木信彰 「中台經濟關係の現状と今後の行方」、『日中經協ジャーナル』1999年3月号

趙健民 「二十一世紀における兩岸關係についての基本的考察 經濟的統合 VS 文化的差異」、『問題と研究』第28巻7号（1999年4月）

塗照彦 『香港・台湾・大中国 「スリーチャイナ」の世紀が来る?』時事通信社、1997年

塗照彦 『台湾の選択 兩岸問題とアジアの未来』平凡社、2000年

山本勲 『中台關係史』藤原書店、1999年

李京文主編 『21世紀中国經濟大趨勢』遼寧人民出版社、1998年

李粹蓉 「中台關係：經濟統合から『平和的』政治統合へ」、関志雄編著 『最新中国經濟入門』東洋經濟新報社、1998年